

情報通信インフラ高度化の支援及び委託研究開発成果の普及を促進

■概要

1. 情報通信インフラ高度化の支援

(1) 助成金の交付

新技術開発施設（IoTテストベッド）供用事業及び地域特定電気通信設備（地域データセンター）供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務について、これらの事業が着実に成果を上げ、IoTサービスの創出・展開につながるものとなるよう努める。

(2) 利子補給

地域通信・放送開発事業に対する利子補給業務について、既往案件の利子補給期間終了まで、着実に実施する。

(3) 利子助成

電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する助成（利子助成）業務について、既往案件の利子助成期間終了の平成30年度まで着実に実施する。

(4) 出資業務

既往出資先2社について経営状況の把握を行うとともに、経営健全化計画を提出させるなど、事業運営の改善を求めることにより、出資金の最大限の回収に努める。

2. 委託研究開発成果の普及・促進

売上（収益）納付に係る業務の着実な推進を図るため、毎年度策定した追跡調査によるフォローアップに係る実施方針の下に、売上向上に向けた取組を強化する等により収益納付・売上納付に係る業務を推進し、繰越欠損金縮減に向けた取組を着実かつ効率的、効果的に進める。

■平成28年度の成果

1. 情報通信インフラ高度化の支援

(1) 助成金の交付（図1、2）

平成28年度は、IoTテストベッド事業5件（109百万円）、地域データセンター事業8件（84百万円）に対する助成金の交付を決定した。これにより、IoTの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための設備（テストベッド）の整備及び膨大なデータの流通に対して重要となる施設（データセンター）の地域分散化に貢献した。

(2) 利子補給（図3）

平成28年度は新規貸付2件、既往分も含めて9件（6社）に対して、総額294万円（前年度367万円）の利子補給（ケーブルテレビの光化、広帯域化、エリア拡大等の整備事業）を実施した。これにより、地方におけるブロードバンドの整備やケーブルテレビの普及に貢献した。

(3) 利子助成（図4）

事業仕分けを踏まえ、平成21年度秋以降は、新規利子助成は中止したことから、平成28年度は、既往分について、CATV事業者1件の光ファイバ等ブロードバンド整備事業に対して、利子助成を実施した。

(4) 出資業務

旧通信・放送機構が直接出資しNICTが承継した法人のうち、株式保有中の2社については、「年度事業計画」の策定等の指導を行い、また、年度決算、中間決算等の報告等を通じて、各出資先法人の経営内容を把握し、内



図1 IoTテストベッド事業を行う者への助成の概要図



図2 地域データセンター事業を行う者への助成の概要図

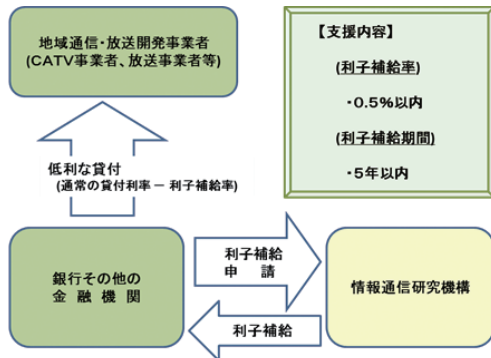


図3 地域通信・放送開発事業に対する利子補給

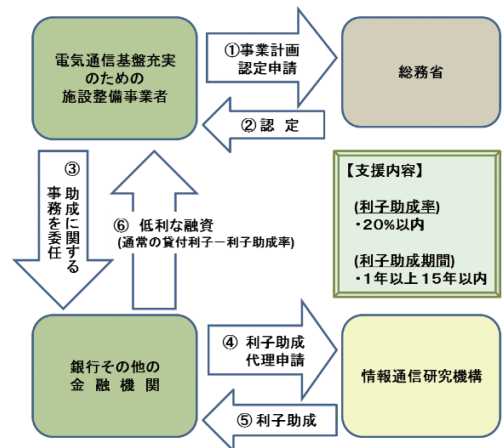


図4 電気通信基盤充実のための施設整備事業等に対する利子助成

部管理全般に亘る監督を強化した。その結果、今期においても2社とも黒字を計上した。

2. 委託研究開発成果の普及・促進

(1) 売上（収益）納付に係る業務の着実な推進を図るための実施方針の策定

年度初めに民間基盤技術研究促進業務（図5）関係の追跡調査によるフォローアップ等に係る実施方針を策定した。

(2) 売上（収益）納付業務の着実な推進を図るため、追跡調査を実施

売上（収益）納付業務の着実な推進を図るため、事業化に取り組んでいる等追跡調査の効果が見込まれる対象研究開発課題の21課題について、事業化動向に精通した事業化コンサルタントを活用しながら受託者を訪問して、事業化の状況等を把握する追跡調査を実施し、追跡調査の結果を踏まえたアドバイスや要請を受託者あてに文書で通知した。

また、事業化の状況を踏まえ、4課題を選定し、技術・事業マッチング等が期待できる企業の紹介を実施した。

(3) 事業化の促進のため、外部有識者と受託者による意見交換会を実施

納付の拡大が見込まれる対象研究開発課題の3課題について事業化の促進のため、その分野に精通した外部有識者と受託者による意見交換会を実施し、事業化の取組を強化したとともに、改善策を取りまとめた上で、受託者あてに文書で通知した。

(4) 売上（収益）納付契約の契約期間を延長

売上（収益）納付契約期間終了後も引き続き売上（収益）が見込まれる3課題について納付契約期間を延長した。

(5) 研究成果の積極的な公表による、成果の普及・実用化の促進

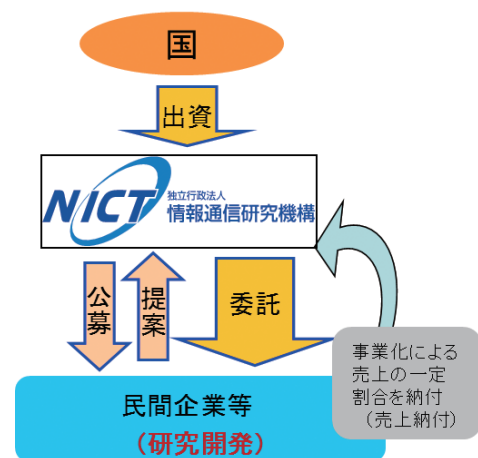


図5 民間基盤技術研究促進業務

研究成果の積極的な公表による、成果の普及・実用化の促進のため、対象研究開発課題の全課題について研究成果と製品化事例を取りまとめた「成果事例集」を作成し、NICT webサイト（http://kiban.nict.go.jp/seika/seihinka_jirei_201610.pdf）で公表した。

また、NICTオープンハウスにおいて、研究開発成果のパネル展示のほか、成果事例集を配布し、希望のあった5課題について受託者の製品カタログを展示した。

(6) 委託研究開発の効果の把握及び検証の具体的な進め方を検討

委託研究開発の効果の把握及び検証の具体的な進め方を検討するため、NICT以外で、これまでに研究開発委託業務を終了し、業務の評価（効果の把握、検証等）を実施した類似の事例等の調査を実施した。

また、当該調査を基に委託研究開発に係る効果の把握に必要な情報や検証の具体的な手法を取りまとめた。